

拠出金名:地球規模問題の解決に向けた科学技術の国際的取組の推進

国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会/グローバル・サイエンス・フォーラム) Organisation for Economic Co-operation and Development (英文名称・略称) (Committee for Scientific and Technological Policy/Global Science Forum)(OECD/CSTP/GSF)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	28,081	196		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	25,002	152		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	22,410	152		1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	邦人職員のOECD事務局への派遣				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	556千ユーロ
1位	米国	139	25.0	当該年度の支出	556千ユーロ
2位	日本	82	14.7	次年度への繰越	0
3位	ドイツ	53	9.5	会計検査機関名	
4位	英国	43	7.8	仏会計検査院	
5位	フランス	39	7.1		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関は、特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索、国内及び地域内の重要な科学技術政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題への科学的側面からの検討を実施。2005年には「安全・安心な社会のための科学技術政策」のWS、2006年には「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」のWSが東京で開催され、2006年には「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」のWSが日本主導で立ち上がり、2007年に東京で開催された。また、現在は「地球規模課題における先進国と途上国の国際科学技術協力事業調査」が日本主導で実施されており、この結果を我が国が実施する国際共同研究の戦略的实施に役立てる予定である。また、平成22年10月に行われた第23回当該機関定期会合において、我が国のビューローである永野博教授が議長に選出されている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4人 25.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>邦人職員1名を派遣することにより、我が国からの提案の強力な推進や、GSFで検討されているその他の案件についての各国の政策の調査、協力内容の調整などに主体的に実施している。これにより、OECD諸国に対し我が国が科学技術面でイニシアティブを取ることを期待している。なお、平成22年10月に行われた第23回当該機関定期会合において、我が国のビューローである永野博教授が副議長に選出されている。</p>					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。